

様式 2 2

役員等に対する報酬等の状況（第 4 表付表 1 事業活動基準）

法人名	
-----	--

役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係にある者^(注1)（以下「役員等」という。）に対する報酬又は給与の支給（実績判定期間及び申請書の提出日を含む事業年度開始の日から申請書の提出の日までに支給したもの）について記載してください。

（注 1）「役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族又はこれらの者と特殊の関係にある者」とは次の者が該当します。

- ① 役員、社員、職員若しくは寄附者若しくはこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族
- ② ①の者と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者
- ③ ①の者の使用人及び使用人以外の者で「役員、社員、職員若しくは寄附者又はこれらの者の配偶者若しくは三親等以内の親族」から受ける金銭その他の財産によって生計を維持している者
- ④ ②又は③に掲げる者の配偶者若しくは三親等以内の親族でこれらの者と生計を一にしている者

イ 役員等に対する報酬又は給与の支給（ロを除く）

氏 名	職 名	法人との関係 (注 2)	報酬・給与の 区 分	支給期間等	支給金額 円

（注 2）注 1 の①～④の内容を具体的に記述します。

ロ 給与を得た職員の総数及び総額

集 計 期 間	年 月 日 ～ 年 月 日
---------	---------------

給与を得た職員の総数	左記の職員に対する給与総額
人	円

注 3 認定の有効期間の更新の申請に当たっては、実績判定期間に係り、法第 55 条第 1 項に基づく書類（役員報酬規程等提出書の書類）に記載した事項について、改めて記載する必要はありませんが、当該書類に記載した内容について変更がある場合は記載してください。また、申請書の提出日を含む事業年度開始の日から申請書の提出の日までの期間に係る役員等に対する報酬又は給与の支給の有無及び状況について記載してください。

備考 この様式により難しいときは、この様式に準じた別の様式を用いることができる。